

環境共生住宅(kkj)の30年、そしてこれから

パートナーシップによる、持続可能な社会の開発目標（SDGs）に向けて



岩村 和夫◎東京都市大学名誉教授、(株)岩村アトリエ代表取締役

環境共生住宅(kkj)の由来

リオの「地球サミット」を見据え、1990年に環境共生住宅の研究・開発が始まり、すでに30年を経過した。当時の建設省の傘下で産官学のコラボレーションがプラットフォームであった。世紀の変わり目を挟んで長きにわたり私たちが求めてきたものは、社会のあらゆる事象を導くパラダイムの変化を先取りし、住まいやまちづくりの分野からこれからの持続可能な社会構築に資する望ましい像を描き、それを実践することである。

この持続的な運動の引き金となったのは、当時国際的課題になりつつあった地球温暖化防止への取り組みである。そこではまず広く自然環境や社会人文環境から、身近な居住環境を含む今日的課題を広範囲にレビューする必要性が強く認識された。つまり、住まい・まちづくりに係るマクロからミクロに至る環境の全体像を描き、それぞれの

課題の解決とその統合化を図る重要性を共有することであった（図1）。

言い換えれば、科学技術の微分法的な方法論による驚異的な発展を背景に創出された20世紀の生活環境が、その結果として統合的なアプローチによるベスト・バランスという視点を失ったことの裏返しに他ならない。

その反省に基づき、kkjが現在掲げるのアソシエーション・スローガンは以下のとおりである。

「私たち環境共生住宅推進協議会は、地球環境を保全し、周辺環境と親和しながら、健康で快適に生活できる〈住まい・まち・暮らしの環境共生〉という理念のもと、四季折々の住まい方をふまえて豊かな環境共生社会づくりに貢献します。幅広い業種のパートナーシップを大切にしながら、SDGsのさまざまな目標に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。」

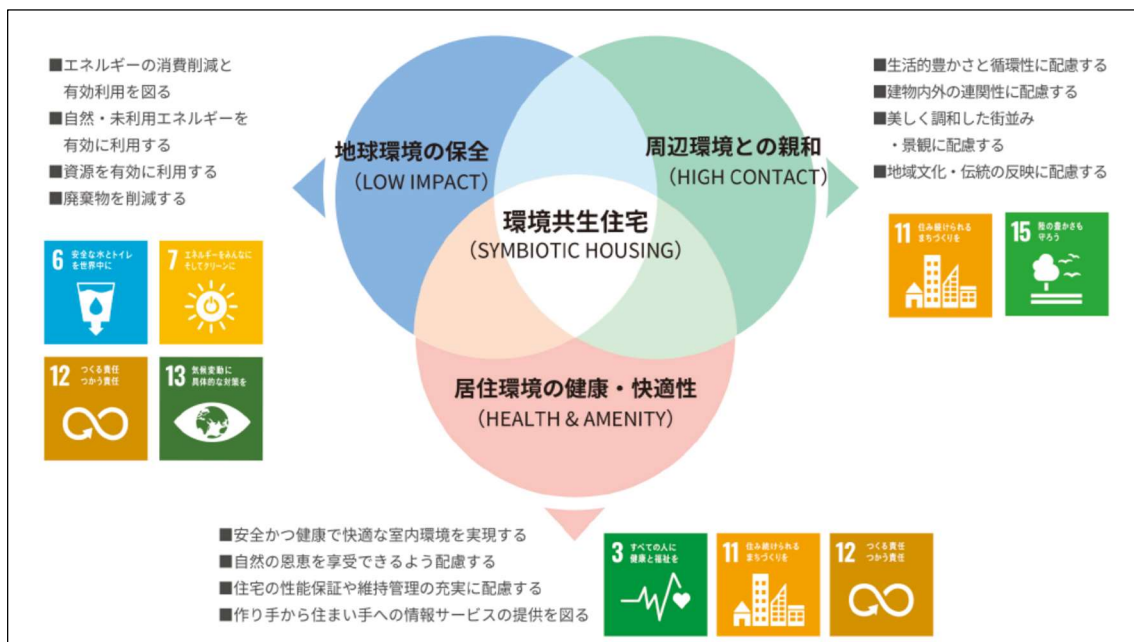


図1 環境共生住宅の基本的理念の構成とSDGs

住まいのレジリエンス、社会的責任、そしてSDGs

近年、あるべき社会の姿を「低炭素社会」と呼ばれるが、筆者はこれだけでは十分ではないと考える。私たちの社会は多様なリスク、すなわち地球温暖化を筆頭にしながらも、自然現象やヒトの経済・産業活動に由来する、はるかに多彩で苛酷な災害に晒されており、SDGs（持続可能な開発目標）が包摂する社会における住まい・まちづくりのあり方を規定する概念の表現として不十分であるからだ。

環境共生住宅は当初から総合的なイメージを持っていたし、30年後の今も前述のスローガンにそれが明瞭に謳われている。省エネ化と連動する低炭素化が重要であることは論を待たないが、それだけでは成り立たないのが住まい・まちであり、そこで暮らす人々の「QOL: Quality of Life」を維持・向上させることと両立させることがさらに重要である。

従って、今後も頻繁に起こり得る災害等の多重リスクに対応できる、住み手の安全を保障するレジリエントな環境共生住宅の構築を目指すべきである。

ところで、「レジリエンス」は物理学用語で「反発力」「弾性」、医学用語で「復元力のある、回復力のある」等を意味する。またかねてより生態学では「ある系の混乱や擾乱の際、その機能を維持あるいは回復できる能力」として用いられてきた。それを政府は「強靱な」と訳したが、それだけでは一部を表現するにすぎず、適切ではない。さらに、住まいやまちづくりに敷衍すれば、むしろ「フレキシブルで復元力のある」柳のような存在のイメージに近い。そして筆者が尊敬する故緒方貞子さんが主張されたように、最低限の役割として人間の命を守ることが建物・まちのあるべき姿である。それは「社会的責任」の範疇に入る概念に他ならない。

環境共生住宅（kkj）のこれからを考える時、私たちはこうした側面を「レジリエントな環境共生住宅」に統合し、同じような課題を抱える国内外のSDGsの取り組みに総合的に貢献することを目指すべきである。それは、図2のような図式に再構成できると考えられる。

(いわむらかずお)



図2 kkjの基本的理念・活動とSDGsとの関係